



## 山口市「カーボン・マイナス・シティ宣言」

～ 2050年までに二酸化炭素の実質マイナスを目指して ～

近年、極端現象などの異常気象により、国内外での自然災害の激甚化が年々顕著となってきました。こうした気候変動問題は、世界での対応が避けることのできない喫緊の課題でもあり、その要因は二酸化炭素の増大等による地球温暖化であるとも言われています。

それに対し、問題を単純化し過ぎなどと異論を唱える他の諸説も存在します。しかし、18世紀の産業革命以降の工業化の進展により、人為起源の二酸化炭素の排出量等が急激に増加してきていることは間違いのない事実です。

そのため、2015年に合意されたパリ協定（産業革命期からの平均気温の上限幅を1.5℃に抑えるよう努力するという目標）が国際的に広く共有されました。その後、2021年に開催されたCOP26（第26回国連気候変動枠組条約締約国会議）等においても、世界的な喫緊の課題として取り組んでいくことが再確認されました。

我が国においても、衆参両院で「気候非常事態宣言」が可決され、第208回国会において、首相は「2030年度46%削減、2050年カーボンニュートラルの目標実現」に取り組むことが表明されています。

民間企業においても、実質的に二酸化炭素の排出量より吸収量を多くする「カーボンネガティブ」「カーボンポジティブ」といった取組が進められています。

山口市では、これまで市環境基本計画や市地球温暖化対策推進実行計画に基づいて、様々な対応を展開してきました。しかし、これまでの施策は、点や線といったレベルでのつながりであるということをご否定できません。これからは、各種施策を総合的かつ体系的に、そして面的、ときには立体的に進めていく必要があります。

そこで、山口市では、SDGsの理念の下、産業革命以降に蓄積された二酸化炭素を縮減させるべく、2050年までに二酸化炭素の実質マイナスを目指し、本年を「脱炭素元年度」と位置づけます。

山口市の面積の8割以上を森林が占めています。この緑豊かな森林は、自然災害を防ぎ、清流を生み出すとともに、私たちに心の潤いと安らぎを与えてきてくれた宝です。二酸化炭素の縮減は、決して他人事ではなく、2050年は遠い未来でもありません。これからの私たちの行動が、私たちの住む地域を、そして地球の将来を決めていきます。

今を生きる私たちは、脈々と受け継がれてきた豊かな自然・歴史・文化などの貴重な財産を未来に生きる子どもたちへ引き継いでいかなければなりません。そのためにも、山口市は全ての市民・事業者・団体等と認識を共有し、国や他の自治体とも連携し「カーボン・マイナス・シティ」に向けて取り組んでいくことをここに宣言します。

令和4年6月23日

岐阜県山口市長